

## 臨地実務実習の現状と課題

—「芸術文化分野と観光分野を融合したインターンシップの在り方に関する研究」初年度報告—

高橋加織 高橋伸佳 近藤のぞみ 佐藤良子

### Present and Future Perspectives on the Practicum:

Study on the way of internship that fuses arts field and tourism field

TAKAHASHI Kaori TAKAHASHI Nobuyoshi KONDO Nozomi SATO Yoshiko

#### Abstract

The purpose of this study is to examine internships, which are an important position as the practicum. The aim of our college is to bridge the fields of arts and tourism.

In the Professional College of Arts and Tourism, the internships have been held in the fields of arts and tourism. These internships are held at the theaters, the festivals etc. in the arts fields, and the transportation industry, the hotels, the travel industry in the tourism fields.

Under these circumstances, we thought that it would be necessary to consider the significance and content of internships in the field of arts and tourism at our college.

In this paper, we point out the definitions of internships and the practicum and to review previous research in Section Two. In Section Three, we analyzed the results of our interview surveys. We proposed five characteristics derived from the analysis results in Section Four. Consideration was made based on the results in Section Five. Finally, we concluded with a summary and suggestions for future research in the Summary. In the results, we found three characteristics. First is the variety of choices for the internships. Second is the lectures (in the first quarter and the third quarter) are not linked with the practicums (in the second quarter and the fourth quarter). Third is the lack of prior learning and post learning for the practicum.

**Key words:** Internship, Practicum, Professional College

(2023年5月22日受付, 2023年7月5日受理, 2023年9月30日発行)

### 1. はじめに

本研究は、芸術文化分野と観光分野の架橋を目指す本学において、実践的教育として重要な位置づけにあるインターンシップを「芸術文化観光」の観点から検証することを目的としている。

これまで芸術文化分野、観光分野それぞれにおいてインターンシップは行われてきており、芸術文

化分野では各大学等との協力関係に基づき、一部の劇場、音楽堂等や芸術祭（いわゆる演劇祭、音楽祭、アートプロジェクト等）でインターンシップが行われている。また、観光分野においては、運送業（鉄道、バス等）、宿泊業（ホテル、旅館等）、旅行業等でインターンシップが行われている。本学においても、上記の各業界での実習を行っている。このような状況のなかで、芸術文化観光学の確立を目指

す本学においては、芸術文化観光分野としてのインターンシップの意義と内容について検討する必要があるのではないかと考え、検討を始めた。

文部科学省によれば「臨地実務実習」は、専門職大学設置基準等の規定に基づいて行われる「企業その他の事業者の事業所又はこれに類する場所において、当該事業者の実務に従事することにより行う実習による授業科目(卒業要件 第二十九条第三項から一部抜粋)」とされている。後述するが、この「臨地実務実習」は本稿のタイトルにあるように「インターンシップ」に含まれるものであるだけに、本稿では「臨地実務実習」にフォーカスし研究を進めることとした。

本稿では、第2節において検討に至ったインターンシップと臨地実務実習の定義について先行研究を参考に指摘する。第3節では、問題提起をもとに、専門職大学などへのインタビュー調査と比較分析の結果及び同じ項目に関する本学の取り組み状況を掲載した。第4節では、分析結果から導かれた5つの特徴を提議する。第5節は、それらの特徴と比較した本学の現状について考察を行う。最後にまとめと今後の研究への示唆を述べる。

## 2. インターンシップと臨地実務実習

わが国のインターンシップの在り方は近年急速に議論が進んできている。「採用と大学教育の未来に関する産学協議会(一般社団法人日本経済団体連合会、大学関係団体等代表者により構成)」による「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組み」においてインターンシップが4つの類型に整理された<sup>1)</sup>。本稿では各類型についての説明を割愛するが、そのうち「汎用型能力・専門活用型インターンシップ」「高度専門型インターンシップ(試行)」がインターンシップであると位置付けられる等、明確化されている。そのうえで、インターンシップとは、「学生がその仕事に就く能力が自らに備わっているかどうか(自らがその仕事で通用するかどうか)を見極めることを目的に、自らの専攻を含む関心分野や将来のキャリアに関連した就業体験(企業

の実務を経験すること)を行う活動(但し、学生の学修段階に応じて具体的内容は異なる)」「採用と大学教育の未来に関する産学協議会2022:27)と定義されるに至っている。さらには、一定の要件を満たしたインターンシップについて、取得した学生情報を広報活動・採用選考活動に活用することが可能である<sup>2)</sup>という方針に変更される等、位置付け自体も進化してきている。

一方、臨地実務実習については、専門職大学等の設置によって正規の授業科目として実施する取組みとして緒についたばかりである。文部科学省高等教育局専門教育課「専門職大学等の臨地実務実習の手引き」によれば、「長期のインターンシップを正規の授業科目に位置づけて実施する取組は、特定の資格取得に係るものを除けばいまだ限定的であり、専門職大学等の設置検討を行っている機関でも、臨地実務実習をどのように設計・実施していくかについて様々な疑問や悩みをもっている場合も少なくない(3頁より抜粋)」と指摘している。教員間においてもインターンシップなのか実習(臨地実務実習)なのか明確に区別しないで議論する場合も多い。また、芸術文化と観光の両業界でも捉え方自体が曖昧である。

初見・坂爪・梅崎(2021)によれば、そもそもインターンシップは「自己探索」と「環境探索」からなる「キャリア探索行動」として位置づけられる活動で、その中でも在学中(青年期)に行われ、就業体験を伴うものであると指摘している。インターンシップと臨地実務実習の正規の授業か否かという点である以外は活動としての根底は共通しており、臨地実務実習もインターンシップ全般に含まれるという捉え方ができる。

以上に述べたように、理念的には通底していると考えられる臨地実務実習とインターンシップであるが、授業科目としての制度面、運用面の実態を具体的に検討するため、インタビュー調査を実施することとした。

### 3. 大学の正規科目としての臨地実務実習／インターンシップについてのインタビュー調査

2022年度の研究では、カリキュラムに臨地実務実習あるいはインターンシップを位置付けている大学及び専門職大学等へのインタビュー調査を行い、現状を把握するとともに、本学の臨地実務実習との比較分析を行なった。

インタビュー対象は、当校が専門職大学であることを考慮し、同じ専門職大学及び4年制大学を対象とした。大学の専攻は芸術文化観光の対象に含まれる観光・ビジネス系の専門職大学（A校・B校）と芸術系分野を専攻に持つ4年制大学（C校）である。インタビューは長年臨地実務実習またはインターンシップ科目を担当している、または授業内容を把握し、学内の事情にも精通した教員である。本研究プロジェクトのメンバーで事前に質問事項を用意するとともに、インタビュー時に適宜関連する質問を加え、半構造化インタビューを実施した。A校・B校はzoomを使用し、C校については本学にて対面でインタビューを実施した。調査実施日はA校が2022年10月11日、B校が2022年10月26日、C校が2022年12月20日である。

前節でも述べたとおり、専門職大学等における臨地実務実習のあり方は未だ議論の余地が大きいことから、正規科目としてインターンシップを設置しているC校（大学）についてもインタビュー対象とすることで、本学とも関連の深い芸術文化分野における実習科目のあり方を比較検討することとした。

表1はインタビュー調査の主な結果に、各校のホームページを参照し情報を加えてまとめたものである。調査対象校によって学期を前期・後期としていたり、クォーター制により第1～第4クォーターとしているところがあるため、表中では混在している。

### 4. 調査結果

本調査では他大学の臨地実務実習やインターンシップ（以下、「臨地実務実習等」という）をヒアリ

ングし、本学と比較するという調査・分析を実施した。そこから浮かび上がった他大学の臨地実務実習の特徴について述べる。

第1は、臨地実務実習等の科目数が限られているという点である。A校は2科目でありどちらも必修科目である。B校は3科目であり、全て必修科目である。C校は2科目であり、3年次は必修科目であり、4年次は選択科目であった。

第2は、臨地実務実習期間中の学生への対価に関する考え方と設定の点である。A校は無償であり、受け入れ企業によっては交通費が支給されていた。B校は基本的に無償であった。同じくC校も無償であった。

なお、A校では臨地実務実習の開始当初は、受け入れ先により有償及び無償の企業が混在していたことにより、不公平感及び混乱が生じていた。よって、現在では、全ての臨地実務実習において無償化で統一していることがわかった。

第3は、事前学習及び事後学習の点である。A校では、事前学習を教室で一斉に行い、事後学習は面談により個別に指導していた。事前学習に10コマ、事後学習に10コマ、合計20コマの学習を通して指導を行っていた。B校では、実習ごとに別科目として事前学習及び事後学習を行っていた。C校では事前学習及び事後学習が授業時間内に含まれており、事前学習としては、受け入れ先リサーチ、ビジネスマナー講座、プレゼンテーション研修などである。特に企業ではメールでのやり取りが中心になるため、SNSに慣れている学生に、メールの書き方について丁寧な指導を行っていた。事後学習としてはレポートや報告書の作成指導、授業内報告や報告会に向けた指導などである。

第4は、先修科目（理論科目や学内実習）との連携に関する点である。A校の一部科目には企業の実務内容に近いものが含まれており、実習に入る前に企業実務を体験することができる。その科目は1年次から4年次まで段階的に学ぶようなプログラムを用いており、インプットのみならずアウトプットの経験を重ねることにより、実社会に近いプログラムの提供を行なっている。B校では、1年次の第1クォー

表1 4つの大学・専門職大学等における臨地実務実習／インターンシップの比較

	A校	B校	C校	本学
インターンシップ／ 臨地実務実習の呼び方	実習	臨地実務実習	インターンシップ	臨地実務実習
科目数、時期 *は必修科目	2科目 ・3年次前期1科目* ・3年次後期1科目*	3科目 ・1年次2Q 1科目* ・2年次2Q 1科目* ・2年次4Q 1科目*	2科目 ・3年次通年1科目* ・4年次通年1科目	21科目 ・1年次3科目 (うち1科目必修) ・2年次8科目 ・3年次7科目 ・4年次3科目
有償・無償	無償。受入先によって交通費の支給あり	基本的には無償	無償。受け入れ先によっては、交通費の支給や宿泊場所の提供あり	受入先による
実習エリア	近隣4県に限定	1年次県内 2年次県内・県外	全国	全国
実習時間について	1科目40日間	1年次15日間 2年次は1科目6週間	1科目72～80時間	科目により5日～8週間
事前・事後学習について	各15時間を実習時間とは別に授業時間内に行う。  内容は、事前学習は教室でビジネスマナー、実務などを指導。事後指導は個別指導(面談)を行う	実習ごとに別科目として事前・事後学習を行う。  1年次の事前学習では、ビジネス実務の基礎を学ぶ	実習時間とは別に、授業時間内で行う。  事前学習は、受け入れ先リサーチ、ビジネスマナー講座、プレゼンテーション研修等。事後学習は、レポートや報告書の作成指導、授業内報告や報告会に向けた指導等	実施するが、授業時間には含まれない。  内容は実習先訪問、指導者との面談、実習先についてのリサーチなどを行うことが多い。事後学習は完了報告会に向けたスライドの作成指導等
理論科目と実習科目の連携	一部科目は、企業の実習内容に近いものが含まれている。そのほか、企業とのプロジェクトも複数行っている	1年1Qで基礎科目を学び、2Qで臨地実務実習に参加している	4年間でカリキュラムが組まれており、1年次で概論(必修)、2年次で学内実習(必修)、3年次で学外でのインターンシップとステップアップする	1Q、3Qで理論を学び、2Q、4Qで実習を行う。理論科目と実習科目のつながりはあるが、先修条件とは限らない
企業とのマッチングについて	学生に第1～3希望および希望職種を提出させ、GPA順に決める。マッチングが合わない時のみ、途中で受け入れ企業を変更する	全体ガイダンス後個別に面談(2～3回)を重ね、学生の意見も聴きながら行う。9割は第1希望に行く	春休み中に学生からアンケート(第1～第3希望)を取り、個別面談(2～3回)を重ね、学生の将来設定や資質をすり合わせながら行う	科目別ガイダンス後、履修希望科目について実習先を第3希望まで提出。定員超過の場合、選抜あるいは抽選を行う

出典：インタビュー調査より作成。  
※表中のQはクォーターを表す。

ターにおいて専門分野の基礎知識を学ぶ科目が必修になっていた。基礎をしっかりと学んだ上で第2クォーター以降の臨地実務実習に臨むようなかたちをとっている。加えて、前述のように臨地実務実習の事前学習として行われるビジネス実務の授業は必修科目であり、学生全員がはじめて臨地実務実習の現場へ出ることを想定した学びの場が提供されている。C校では4年間の学びのなかにインターンシップのカリキュラムが組まれている。1年次に概論(必修)、2年次に学内実習(必修)、3年次に学外でのインターンシップと3段階においてステップアップしていくようなプログラムになっている。

第5は、企業とのマッチングに関する点である。A校では、学生に第1希望から第3希望まで職種の希望をとり、その後、GPA順に企業とのマッチングを行う。万が一実習中に受け入れ企業と学生とのマッチングが合わない場合は、受け入れ先を変更するといった対応を行っていた。B校では、1年次に全体ガイダンスを行い個別指導も行っていった。その後、個別面談を2~3回行い、約9割の学生は第1希望の実習先であった。C校では、春休み中に学生へのアンケートをとり第1回目は、学生が自由に実習先の希望を出し、その結果をふまえて、教員が学生との個別面談を2~3回行い、学生の将来設定や資質をすり合わせながら、企業と学生のマッチングを丁寧に行っていた。

## 5. 比較と考察

前節の5つの特徴のうち、第1から第4までの4つの特徴と本学を比較し考察を行う。第1は、臨地実務実習の科目数であるが、本学では21科目であり、必修科目と選択科目が混在していた。調査対象の3校(以下、他の大学という)に比べて約7倍もの臨地実務実習科目が設置されている点が大きな特徴である。学生は実習の内容、時期、場所、卒業要件等を考えて、少なくとも10科目程度を選択し、様々な現場体験を積むことができる。本学はクォーター制を取っており、7月末から9月までの夏休みを含む約10週間の第2クォーターと、1月末から3

月末までの約9週間の第4クォーターが実習期間とされている。例えば第2クォーターでは、臨地実務実習だけで2年次配当のものが4科目、3年次配当のものが7科目あり、すべて選択科目である。加えて集中講義と学内実習の科目も同じクォーターで開講されている。学生は第2クォーターで臨地実務実習を含め、6~8単位の取得が推奨される。なお本学の場合、多くの臨地実務実習科目は2週間(休日をのぞき、10日間で80時間)で2単位となる。

臨地実務実習は、1つの科目につき実習先が複数あり、それぞれ受け入れることのできる時期が異なっていることも多い。例えば臨地実務実習科目Aの実習先A-1は7月25日から8月7日までが実習期間となるが、同じ科目Aの別の実習先A-2は9月1日から14日が実習期間となる具合だ。また例えば臨地実務実習科目Bの実習期間は8月1日から28日までとした場合、学生は科目Aの実習先A-2であれば科目Aと科目Bと両方履修が可能だが、実習先A-1に決まる場合、科目Bは履修できないことになる。すなわち学生は、科目Aと科目Bの内容を比べて選択するというよりはむしろ日程として組み合わせ可能かどうかで、履修科目を決めることになる。

このように、1科目においても多数の実習先が用意されていることによる実習先の多様性が履修上の複雑さの原因にもなっている。

第2は、臨地実務実習期間中の対価である。他の大学は基本的には無償で統一されていたが、本学の場合は、4単位及び8単位の臨地実務実習科目において、実習受け入れ企業のある都道府県の最低賃金程度が臨地実務実習の対価として支給されていた。本学における有償の臨地実務実習は、選択科目である。したがって、有償または無償の臨地実務実習を選択することは、個人の意思に委ねられている。その一方で、有償の臨地実務実習は4単位または8単位(4週間から8週間)であり、長期間に及ぶ。そのため、他の実習科目などを諦めざるを得ない状況にある。また、これらの有償の臨地実務実習の場合、受け入れ企業によって受け入れ条件が課せられることもある。一例を挙げると、社員寮や交通費が提供されない場合がある。臨地実務実習の受け

入れ施設の近くに自宅や親戚縁者が居住する場合はよいものの、宿泊施設を借りなければならない学生もいる。

第3は、事前学習及び事後学習である。事前学習及び事後学習ともに実習時間外に設定されている。現状、科目により事前学習及び事後学習の内容は異なっているが、多くの場合、事前学習では実習先への訪問、事後学習では完了報告会に向けた発表準備を個別指導で行なっている。事前学習及び事後学習とも授業時間外で行われるため、学生及び教員の双方へ負荷がかかるような構図になっていた。

第4は、先修科目（理論科目や学内実習）との連携についてである。本学では、第1及び第3クォーターで理論を学び、第2及び第4クォーターで実習を行う。理論科目と実習科目のつながりはあるが、先修条件とは限られていない。また、理論科目も実習科目も多くが選択科目であり、そのため、学生全員が基礎知識を得た上で臨地実務実習を行なっているわけではない。観光系の科目のなかには、理論（第1・第3クォーター）と臨地実務実習（第2・第4クォーター）が完全に連携するとは言いがたいものもある。

## 6. まとめ

芸術文化分野と観光分野の架橋を目指す本学にとって、芸術文化観光分野における実践的教育としてのインターンシップを確立することは、重要な課題である。最初の検証課題として、大学正規科目としての臨地実務実習とインターンシップの在り方について調査を行った。インタビューした先は3校と少ないが、各校の現状と課題について詳細に把握することができ、本学におけるカリキュラムの特徴と課題も明らかになった。

前節でも取り上げたように、本学の臨地実務実習の特徴の一つとして、プログラムの多様性があげられるが、その多様性が履修上の複雑さの原因にもなっている。本学は、芸術文化分野と観光分野の架橋を目指していることから、学生は芸術文化分野と観光分野それぞれで実習を行うように設計されて

おり、それが実習科目の多様性と選択制につながっていると考えられる。この多様性に起因し、以下のような課題が生じている。

まず、実習に行くより前のクォーターや前の年度で開講されている理論科目や学内実習などの先修科目と、実際の実習科目の内容が連携しないことである。臨地実務実習科目Aの理論科目として科目Cがあったとする。科目Cが必修科目あるいは科目Aの先修条件となっていない限り、科目Aの履修者が科目Cを学修していない場合が起こり得る。学生の方も、科目Cを学んで実習科目Aが履修できればいいのだが、理論科目Cを取得しても実習科目Aが履修できるかは、実習日程が他のものと重複せず、かつ履修希望者数が人数制限内に収まるか、あるいは自分が選考を通過した場合に、可能となる。逆に、実習日程が他のものと重複していたり、履修希望者が多く選考に落ちた場合は履修できず、事前に学修をしていない臨地実習科目Dを履修せざるを得ない場合がでてくる。このように学生は、事前に開講されている関連科目が未学修で基礎知識が不十分なまま、臨地実務実習に臨まざるを得ない状態になることがある。

次に、学生と実習先とのマッチングが丁寧に行えない点である。本学では、第3希望まで希望を出し、定員超過の場合は選抜あるいは抽選を行っている。本来であれば学生の適性や進路希望を踏まえた実習先とのマッチングができるのが望ましい。しかし、芸術文化系、観光系、経営系と、様々な実習を履修していかなければならないため、一つ一つの実習のマッチングに時間をかけていられないのが実情である。また、学生に面談をし、合致する内容の実習先があったとしても、実際実習日程が他の実習と重複しないことが、履修する上での避けて通れない条件である。1クォーターで複数実習を行う学生の、実習内容と日程の両方のマッチングをかなえることは、とても難しい。

本学の臨地実務実習は、多様なプログラムが特徴の一つである。それは芸術文化観光学という新しい分野を切り開くために必要な多様性であると考えられる。また、2節でみてきたように、インターン

シップを「自己探索」と「環境探索」からなる「キャリア探索行動」として位置付けられる活動と考えた場合、本学のもつプログラムの多様性は学生たちのキャリア探索行動としてプラスに働くだらう。しかし、正規の科目としてインターンシップを行う場合、多様なプログラムを提示するだけでは十分ではなく、安全な学びの場としてどのようにフォローできるかという視点が重要である。それが、先修科目での学修であったり、実習先と学生との丁寧なマッチングであったり、事前学習・事後学習の時間を使った指導であらう。

また、インターンシップに関して最近議論されているように、どのように就職に結びつけるのかという点も重要になってきている。今後、実習先へのヒアリングを行いながら、引き続き、芸術文化観光分野で求められるインターンシップの内容と意義について、検証を行いたい。

#### 謝辞

ご多忙の中、ご協力いただいたA校、B校、C校の先生方にこの場を借りて御礼申し上げます。また、本稿は芸術文化観光専門職大学令和4年度芸術文化観光学研究プロジェクトの助成を受けたものです。ここに謝意を表します。

#### 注

- 1) 採用と大学教育の未来に関する産学協議会ではインターンをオープン・カンパニー、キャリア教育、汎用的能力・専門活用型インターンシップ、高度専門型インターンシップの4つの類型に分類している。
- 2) 文部科学省、厚生労働省、経済産業省(2022)「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」令和4年6月13日一部改正、p.9

#### 文献

- 採用と大学教育の未来に関する産学協議会(2022)2021年度報告書「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」2022年4月18日  
([https://www.sangakukyogikai.org/\\_files/ugd/4b2861\\_80df016ea6fe4bc189a808a51bf444ed.pdf](https://www.sangakukyogikai.org/_files/ugd/4b2861_80df016ea6fe4bc189a808a51bf444ed.pdf), 2023年5月22日アクセス)
- 初見康行ほか(2021)「特集 日本におけるインターンシップの展開と現状——多様なインターンシップ経験と効果

- の一考察』『日本労働研究雑誌』2021年8月No.733、pp.41-57
- 文部科学省、厚生労働省、経済産業省(2022)「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」令和4年6月13日一部改正  
(<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220613002/20220613002-1.pdf>, 2023年5月22日アクセス)
- 文部科学省高等教育局専門教育課(2019)「専門職大学の臨地実務実習の手引き」平成31年1月  
([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/senmon/\\_icsFiles/afieldfile/2019/01/11/1412538\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmon/_icsFiles/afieldfile/2019/01/11/1412538_001.pdf), 2023年5月22日アクセス)
- 山内正人ほか(2023)「専門職大学における臨地実務実習の設計と実践」実践的IT教育シンポジウム rePiT 論文集、pp.10-15  
([https://www.jstage.jst.go.jp/article/repit/2023/0/2023\\_10/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/repit/2023/0/2023_10/_pdf/-char/ja), 2023年5月22日アクセス)